戦略的創造研究推進事業（さきがけ）

2021年度 面接選考会・補足説明資料

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名：  ○○　○○ | 所属・役職：  ○○大学大学院○○研究科  助教 | 提案課題名：  〇〇〇〇 | 専任 |
| 研究概要 | *200文字以内の日本語の研究概要を記入してください。採択後、研究概要は公開されます。です・ます調で記入してください。* | | |

## １．他制度と本提案研究との相違点・関連性（現在受給・申請中の研究課題）

■番号（１）の課題と本提案研究との相違点・関連性

*課題（１）においては、・・・・を実施する。一方、本提案研究では・・・を実施する。*

*よって、・・・・の点において目的が異なる。*

■番号（２）の課題と本提案研究との相違点・関連性

*課題（２）においては、・・・・を実施する。一方、本提案研究では・・・を実施する。*

*よって、・・・・の点において目的が異なる。*

■番号（３）の課題と本提案研究との相違点・関連性

*課題（３）においては、・・・・を実施する。一方、本提案研究では・・・を実施する。*

*よって、・・・・の点において目的が異なる。*

　※「提案書様式５」で作成した表を貼り付けてください。提案時から変更がある場合は更新し、当該部分に下線を引いてください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **番号** | **制度名** | **受給**  **状況** | **研究課題名**  **(代表者氏名)** | **研究**  **期間** | **役割**  **(代表/**  **分担)** | **(1)本人受給研究費**  **(期間全体)**  **(2) 〃 (2021年度 予定)**  **(3) 〃 (2020年度 実績)** | **2021**  **年度**  **ｴﾌｫｰﾄ**  **(％)** |
| - | さきがけ | 申請 | 本提案。右側にエフォートを記入すること。 | | | |  |
| (1) |  |  |  |  |  |  |  |
| (2) |  |  |  |  |  |  |  |

## ２．研究費計画

**（1）通期の研究費計画　※研究費の総額は提案時から変更しないでください。**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **費目** | **初年度**  (2021.10～2022.3) | **2年度**  (2022.4～  2023.3) | **3年度**  (2023.4～  2024.3) | **4年度**  (2024.4～  2025.3) | **合計**  (千円) |
| **物品費** |  |  |  |  |  |
| **旅費** |  |  |  |  |  |
| **人件費・謝金** |  |  |  |  |  |
| **その他** |  |  |  |  |  |
| **合計**(千円) |  |  |  |  |  |

**（2）研究補助者の従事業務**

　個人研究者の研究補助業務（個人研究者の指示に基づく実験・データ取得・解析等）を担う者として、、研究補助者（研究機関が雇用する技術員・研究補助員または雇用関係のない学部学生・大学院生）を５名まで研究参加者に登録し、研究機関の規程に従って人件費・謝金を計上することが可能です。研究の一部を主体的に担う者（研究員相当）の参加は認められません。

|  |
| --- |
| 研究補助者の雇用人数：　　名（上限５名） |
| 研究補助者の従事業務　（具体的に説明してください。上記に定める研究補助業務に限ります。） |

**（3）研究設備・機器について**

●購入予定の機器のうち1件10,000千円以上の機器の妥当性・必要性

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 機器名 | 価格（千円） | 共同利用・  専用の別 | 妥当性・必要性等  ※研究目的・計画に照らした当該機器の仕様・性能等の必要性について具体的に記入してください。専用利用の場合には、共用設備・機器の使用や他との共用ができない理由も、具体的に記入してください。 |
| ○○○○○○ | 15,000 | 共同利用 | ○○○○○○ |
|  |  |  |  |

●新たに購入することなく利用可能な主要設備

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 機器名 | 設置場所 | 専用・共同利用の別 | 備考 |
| ○○○○○○ | ○○大学○○研究科 |  |  |
| ○○○○○○ | ◇◇研究所◇◇センター |  |  |
|  |  |  |  |

●（チェック欄に記入してください）機器購入及び共用に関する所属研究組織への確認について

「研究組織のマネジメントと一体となった新たな研究設備・機器共用システムの導入について」（平成27年11月科学技術・学術審議会先端研究基盤部会）において運用することとされている「研究組織単位の研究設備・機器の共用システム」（以下、機器共用システムという。）等の、所属組織等における研究設備・機器の共用の仕組みの活用を積極的に検討してください。特に、大学及び国立研究開発法人等においては、汎用性が高く比較的大型の研究設備・機器については、原則、所属研究機関・組織の共用の仕組みに従って取り扱われるものと考えられます。以上のことから、

1. 上記にて購入を計画する研究設備・機器について、所属する研究組織（学科、専攻、研究所、センター）等において利用可能な設備・機器（共用設備・機器等）と重複がないことを、研究提案者が確認してください。
2. 研究開始（委託研究契約の締結）にあたっては、上記「購入予定の機器のうち1件10,000千円以上の機器の妥当性・必要性」に記載した設備の購入計画について、各々の所属組織等における設備・機器の共用の観点からの妥当性について機器共用システムの責任者による書面による事前確認が必要となります。なお、機器共用システムが運用されていない場合、当該委託研究契約の契約担当者による書面による事前確認が必要となります。このことを予めご了承ください。

|  |
| --- |
| **上記①について、確認しました。**  **上記②について、了承しました。**  **※確認および了承の場合は、上記をチェックください。** |

（注）機器共用システムが導入されていない研究組織に所属の場合は、大学等研究機関の本部組織における研究戦略担当部門や設備担当部門と連携し、共用の仕組みを導入してください。募集要項「8.11」参照。

## ●研究実施場所に関するその他特記事項

既存の研究室以外のスペースを新たに整備し、使用する場合は、その旨を明記してください。

３．契約締結にあたっての要確認事項

**（１）　さきがけ研究実施にあたっての事前承諾**

1. 兼任での参加を希望する方

　　■さきがけ研究を実施することについて、上長の内諾を得ている。

|  |  |
| --- | --- |
| （内諾の有無）  あり・なし | （上長の氏名・所属・役職等）  〇〇大学　大学院〇〇学研究科　教授　〇〇　〇〇 |

■さきがけ研究を実施予定であることを研究実施予定機関に告げ、研究実施予定機関の契約担当部局の内諾を得ている。

|  |  |
| --- | --- |
| （内諾の有無）  あり・なし | 【研究契約担当部局】　〇〇大学　〇〇部　〇〇課　主任　〇〇　〇〇  　　（連絡先電話番号：　　　eメールアドレス：）  *※採択後、研究契約・委嘱契約の締結にあたって確認を取ることがありますので、ご記入の程よろしくお願いいたします。*  （内諾が得られていない場合はその詳細） |

1. 専任での参加を希望する方（国内の研究機関のみが対象です）

さきがけ専任研究者は、研究開始日にJSTに雇用されると同時に研究実施機関との間でも雇用契約を締結し、研究実施機関に在籍出向していただきます。在籍出向する際の取り決めとして、JSTと研究実施機関との間で「出向協定書」を締結します。募集要項にも記載のとおり、このことについて募集要項の別添シート「さきがけ・ACT-X専任研究者の在籍出向について」を用いて事前に研究実施機関に了承を得ていただくこととしています。当該シートが未提出の方、未記載事項のある方は面接時までにご提出ください。

なお、「実際には研究実施機関に在籍出向受入の承諾が得られていない」等の虚偽記載が判明した場合には採択を取り消すことがあります。

■さきがけ研究を専任者（さきがけに専従するJST被雇用者）として

　実施予定であることを研究機関に告げ、受入先研究機関の上長に承諾を得ている。

|  |  |
| --- | --- |
| （内諾の有無）  あり・なし | （上長の氏名・所属・役職等）  ○○大学　大学院○○学研究科　教授　○○　○○ |

**（２）【対象者のみ】さきがけ研究実施場所が現在の所属機関又は所属部門と異なる場合**

　JSTとさきがけ研究を実施する機関との契約締結にあたっての確認のため、現在の所属機関・所属部門以外でさきがけ研究を実施する場合、その研究実施場所の機関名・部門名並びに異動予定日、異動理由をご記入ください。

|  |
| --- |
| さきがけ研究実施場所：〇〇大学　大学院〇〇学研究科  異動予定日：2021年●月●日付  異動理由： |

**（３）（専任希望者のみ）専任参加に関する確認**

　専任研究者としての参加にあたって、以下の「専任研究者の遵守事項」に従っていただきます。　これに関連して、以下の３点について説明してください。なお、さきがけ以外の他業務への従事を予定している方は、別紙「他業務への従事希望書（応募者用）」をご提出ください。

＜専任研究者の遵守事項＞

-------------------------------------------------------------------------------

1. 「さきがけを実施するためには、他研究プロジェクトへの専従義務のある現職を退職する必要があり、かつ就職先が決まっていない」等、JST 雇用の必然性が認められること。
2. 研究開始にあたり、JST と、専ら従事するさきがけ（個人型研究）を実施する研究機関との間で委託研究契約ならびに出向契約が締結できること。また、出向時において研究実施機関と雇用関係のある役職（研究実施機関において研究費を執行するための役職）を得ることができること。
3. 個人型研究に専従するという雇用契約の趣旨に鑑み、専任研究者は、専ら従事する個人型研究への従事割合として、エフォートを80%以上確保すること（残り20%以下のエフォートで個人型研究以外の「他業務」を実施する場合の詳細条件については（４）を参照のこと）。ただし「ACT-I に専従していた専任研究者がさきがけに採択され、かつACT-I の終了時までさきがけ研究にも従事しようとする場合」はこの限りではないが、専従割合の適切性が認められること。
4. 専任研究者が他業務として科学研究費補助金による他業務を実施しようとする場合、以下３つの条件を全て満たすものであること。

①専任研究者本人が希望する自発的な研究活動等であること

②個人型研究の推進に資する研究活動等であり、出向先およびJSTが認めること（具体的には、出向先への必要な届出を行い承認を得たうえで、JSTへも許可申請を行い承認を得ること）

③ 個人型研究の推進に支障がない範囲（他業務への従事は最大週１日程度、全従事業務における個人型研究へのエフォートは80%以上確保）で実施できること

1. JST による雇用は時限的なものであり積極的に研究機関への就職を試みること、ならびに、研究機関に雇用され次第、兼任研究者としての参加に切り替えること。
2. 専任研究者が個人研究（さきがけ・ACT-I）を行うための旅費は、さきがけ・ACT-I研究費から支出すること。一方、他業務（CREST・ERATO・ACCELプロジェクトの研究参加を含む）への従事に伴い発生する旅費は、各他業務の研究費等から支出すること。

-------------------------------------------------------------------------------------------

■専任研究者の遵守事項（１）：JST雇用の必要に至る事情をご説明ください。

|  |
| --- |
| *（記入例）現在、＊＊＊特別研究員として＊＊プロジェクトを＊＊大学にて従事しているが、研究実施機関に雇用されておらず、現時点で就職先の目途が立っていないため。/現在、＊＊＊大学に雇用された＊＊プロジェクト研究員として当該研究に従事しているが、＊＊プロジェクト研究に専従することが条件とされており、さきがけ研究への参加にあたっては現職を退職しなければならない。他方で、現時点で就職先の目途が立っていないため。* |

■専任研究者の遵守事項（５）：科学研究費補助金への従事予定

|  |  |
| --- | --- |
| □あり  □なし | （詳細）  *（記入例）現在、科学研究費補助金基盤研究（A）「（課題名）」を申請中/受給中であり、（採択となった場合）は平成30年〇月より当該研究への従事を希望する。* |

■（現在ACT-I研究者で、10月よりさきがけ専任研究者としての参画を希望する方）：

2021年10月～翌3月までは、さきがけ研究とACT-I研究を同時実施いただきます。

※該当者は、双方へのエフォートを記入した別紙：他業務への従事希望書（応募者用）をご提出ください。

４．（該当者・兼任研究者のみ）海外研究機関との研究契約締結にあたっての確認事項

**＊下記契約要件は参考和訳です。英文様式「Form of Consent for the Application to JST’s CREST/PRESTO Programs」をご提出ください。**

海外研究機関で研究を実施し、かつ、研究機関が物品発注等の予算執行を行う場合には、主に契約上の観点から、当該海外研究機関が要件を満たしていることを確認させていただきます。これらが受け入れられない場合は、さきがけ研究は実施できません。また、海外研究機関は、原則としてJSTが提示する契約書ひな形を用いて研究契約を締結しなければなりません。なお、研究内容の特性等を勘案し、合理的な理由であると認められる事項であり、JSTが受け入れられるものについては、契約条文を調整できる場合もあります。下記要件をご確認いただき、当該海外研究機関への事前説明や事前承諾を得る等の手配を適切に行ってください。なお、契約の締結にあたり複数の部署が関与している場合には、海外研究機関において共同研究契約締結にかかる最終権限を持つ担当部局責任者による署名を得てください。

**本「補足説明資料」提出時点で「承諾」が得られていないなど、研究契約締結が困難であると判断される場合には、それを理由に不採択となることがあります。****また、採択後においても研究契約の締結困難であると判断される場合には、採択を取り消すことがあります。**

**なお、本様式提出後に、研究提案者もしくは海外研究機関の契約担当部局責任者にJSTから確認を行った結果、本書式で「承諾」欄にチェックがあるにもかかわらず、実際には承諾が得られていないことが判明した場合にも、虚偽記載として採択を取り消すことがあります。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事前に確認すべき契約要件 | 契約書雛形  （※1）DRAFT版 | チェック欄 |
| JSTが指定する研究経費執行指針に基づき適切な経費執行が可能であること。 | 4～6条、  APPENDIX5 | 承諾 |
| 当該海外研究機関への間接経費の支払いが、研究費（直接経費）の30％を超えないこと。 | 5.4条 | 承諾 |
| 研究費の支出内容を表す経費明細を英文で作成の上、JSTへ提出できること。 | 6.2.1条  APPENDIX4 | 承諾 |
| 当該の海外研究機関はJSTと知的財産権を均等共有すること（知的財産権の保護申請、維持等に必要な費用もJSTと均等に負担する義務がある）。産業技術力強化法第１７条（日本版バイドール規定）は、海外機関に対しては適用されない。JSTが特許申請などの知的財産権保護活動を主導する。 | 9.1条  9.2条 | 承諾 |
| 発明等の研究成果は速やかに（10営業日以内）にJSTへ報告すること。 | 9.2.1条  APPENDIX6 | 承諾 |
| 当該海外研究機関とJSTは教育かつ非営利な研究目的に限り、相手方の事前の書面同意なしに、共有知的財産権を実施することができる。 | 9.6条 | 承諾 |
| JSTによる事前の書面同意を得た上で共有知的財産権の実施許諾（オプションを含む。）をすること。JSTは、自己の裁量で共有知的財産権をいかなる第三者にも実施許諾する（オプションを含む。）権利を有する。 | 9.7条 | 承諾 |
| 当該海外研究機関は、研究資金の源は日本国政府により徴収された税金であることを認識し、JSTが権利者になっていない知的財産権についても、JSTからの書面要求を受領したときは、当該海外研究機関及び当該知的財産権の排他的実施権を有する者及び譲受人は、日本国内における公共の利益向上のために再実施権の許諾権限付きの実施権を無償でJSTに許諾することに同意する。 | 9.8条 | 承諾 |
| JSTによる事前の書面同意を得た上で第三者に知的財産権の自己の持分を譲渡すること。 | 9.9条 | 承諾 |
| 当該海外研究機関とJSTは、自己が有責の場合、間接損害等も含むあらゆる賠償責任から他の当事者を補償し無害に保ち、護ること。 | 11条 | 承諾 |
| 準拠法を日本国法とすること。 | 14条 | 承諾 |
| 上記以外の条項においてもJSTが指定する内容で契約を締結すること。 | 全条(APPENDIXを含む) | 承諾 |
| 承諾できない場合には、受け入れに必要な条件を記載してください | | |

〇募集要項　https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/koubo/2021youkou\_1.pdf

〇募集要項（英文）　https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/en/koubo/2021youkou\_1\_en.pdf

〇海外機関用の共同研究契約書雛形

　https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/en/koubo/agreement\_presto.pdf

■海外機関用の共同研究契約の条件（募集要項）とひな型について、海外研究機関において共同研究契約締結にかかる最終権限を持つ担当部局責任者の承諾を得ているか。

|  |  |
| --- | --- |
| （承諾の有無）  あり・なし | 承諾を行った海外研究機関の担当部局責任者の氏名・所属・連絡先  （提案書様式７・特記事項の記載から変更がある場合は、情報を更新してください。） |

■さきがけ研究期間中の在留資格取得の見込みがあるか。

|  |  |
| --- | --- |
| （見込みの有無）  はい・いいえ | （詳細）  現在は〇〇の在留資格で、さきがけ期間中は〇〇となる。研究機関にて問題なく研究を継続可能。 |

５．（該当者のみ）外国籍者の研究参加にあたっての事前確認

■採択時に日本国内の研究機関において研究を行っており、かつ、さきがけ研究終了まで日本国内で研究を実施することが可能であるか。

|  |  |
| --- | --- |
| （国内研究可否）  はい・いいえ | （詳細）  〇〇大学大学院〇〇研究科にてさきがけ研究を実施するポストとして、〇〇の職を得ている。 |

■研究者自身で、日本語による事務処理の対応が可能か

|  |  |
| --- | --- |
| はい・いいえ | （詳細）  ※「はい」の場合は詳細の記載は不要。  ※「いいえ」の場合、日本語による事務処理対応が可能な環境にあるか否か、状況もご説明ください。 |